

市議会だより



県内のうんまかもん大集合〔地かえて祭り・うんまかもんグランプリ〕……（P10に写真の説明）

平成24年度決算を認定

決算審査
9月議会の概要
委員会審査
一般質問

P 2～5
P 6
P 6～10
P11～16

表決結果
議会の動き

P17
P18

発行：いちき串木野市議会

編集：議会広報特別委員会

〒896-8601 いちき串木野市昭通通133番地1 TEL0996-33-5648

いちき串木野市ホームページアドレス <http://www.city.ichikikushikino.lg.jp/>

いちき串木野市議会Eメール gikai1@city.ichikikushikino.lg.jp

平成24年度決算

一般会計歳出総額158億円

平成24年度会計の決算は、9月議会最終日(9月30日)に一般会計など11会計を認定しました。

一般会計の収支状況は、収入済額が予算現額に対し、収入率97%の166億6202万6587円、支出済額が執行率89.6%の158億572万8386円、収支差引8億5629万8201円で、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は6億4601万1201円となっています。

平成24年度会計別決算状況

会 計 名		歳入総額	歳出総額
一	般 会 計	166 億 6202 万 6587 円	158 億 572 万 8386 円
特	別 会 計	88 億 9531 万 4935 円	88 億 2112 万 9142 円
内 訳	簡 易 水 道 事 業	2 億 4299 万 9605 円	2 億 4299 万 9605 円
	国 民 健 康 保 険	42 億 7085 万 9562 円	42 億 6471 万 2349 円
	公 共 下 水 道 事 業	6 億 3665 万 7773 円	6 億 3665 万 7773 円
	地 方 卸 売 市 場 事 業	1063 万 7032 円	1063 万 7032 円
	介 護 保 険	32 億 6028 万 6299 円	31 億 9281 万 6919 円
	国 民 宿 舎	6195 万 982 円	6195 万 982 円
	戸 崎 地 区 漁 業 集 落 排 水 事 業	1505 万 3212 円	1505 万 3212 円
	療 育 事 業	1957 万 6833 円	1957 万 6833 円
	後 期 高 齢 者 医 療	3 億 7729 万 3637 円	3 億 7672 万 4437 円
計		255 億 5734 万 1522 円	246 億 2685 万 7528 円

公 営 企 業 会 計		収入総額	歳出総額
水 道 事 業	収 益 的	3 億 9853 万 8424 円	3 億 6315 万 4636 円
	資 本 的	1 億 8651 万 1880 円	3 億 5348 万 9291 円

いちき串木野市の財政指標等

	22 年度	23 年度	24 年度	説 明
財 政 力 指 数	0.43	0.42	0.41	普通交付税の算定に用いた基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合の過去3カ年度の平均値。指数が高いほど財源に余裕がある。
経 常 収 支 比 率	88.3	89.7	93.3	財政構造の弾力性を示す指標であり、人件費、公債費などの経常経費に、税、普通交付税等の経常的な一般財源が充当された割合で、比率が低いほど弾力性が大きい。
地 方 債 現 在 高	188 億円	188 億円	197 億円	市の借金
基 金 の 状 況	44 億円	45 億円	53 億円	市の貯金

一般会計の主な内容と質疑

1. 歳 入

市税

平成24年度決算における市税は、普通税全体で、調定額33億4043万2174円に対し、収入済額は31億1330万6354円で、前年度と比較すると、収入済額で2億9683万1232円の減となっている。徴収率は93.2%で、前年度と比較し0.37ポイント上昇している。翌年度への滞納繰越額は、不納欠損額として193件の、1551万8329円を処分した結果、前年度と比較すると1116万230円減の2億1160万7491円となっている。

問 市税が減収になった要因は。

答 主な要因は、国家石油地下備蓄基地の5年に一度の償却資産の見直しによる国有資産等所在市町村交付金約2億2000万円の減や固定資産税において3年に一度の評価替え等による約9400万円の減などである。

地方交付税

普通交付税は、前年度に対し5933万9000円の減、特別交付税は、前年度に対し280万5000円の増、臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税総額は64億1984万6000円で、前年度に対し4450万2000円の減となっている。

財産収入

不動産売却収入は、12件19筆分の市有地処分金1億7565万4449円が主なもの。

〔委員からの意見〕

市の未利用財産については、現状を十分に勘案しながら処分に努めてもらいたい。

2. 歳 出

総務費

共生協働推進費は、本浦交流センターなど交流センター整備費のほか地区まちづくり協議会運営補助金が主なもの。

問 新設された交流センターの利用等に不便を感じている地区もあると聞すが、どのように考えているのか。

答 使い勝手のいい施設にしていけるべきだと考えており、地域ごとに利用形態を考えな

がら交流センターの機能を充実させるため、よりよい方向に改善していきたい。

民生費

児童福祉費は、児童手当給付費や私立保育所運営費などが主なもの。

問 保育所の待機児童の状況は。

答 平成24年度は、2人ほど待機児童がいた時期があったが、1週間程度で解消された。保育児童数（H25.3.1）は、定員数535人に対し663人で、共働きや0歳児から預ける人が増えてきており、今後、待機児童の発生が心配される。

問 今後の対応は。

答 待機児童が発生しないように生福保育所の定員を見直すことで、受入れできる体制も検討している。



生福保育所の子どもたち

生活保護費は、扶助費が主なもので、月平均の被保護者は233世帯、316人で前年度と比較して14世帯33人の増

問 生活保護受給者の就労支援は。

答 市で就労支援相談員を配置して、ハローワークと連携しながら就労支援活動を行っている。平成24年度は26人が就職し、その内6人が保護を離れた。

〔委員からの意見〕

ハローワークだけでなく、企業を回っての就職支援活動を積極的に展開すべきである。

衛生費

保健衛生総務費は、妊婦健診等各種健診や各種予防接種事業が主なもの。

問 子宮頸がん予防ワクチンの接種による健康被害は。

答 1件の「しびれ」の報告があったが快方に向かっているとのことである。

不妊治療費助成事業では、10件の助成を行い、このうち5人に母子手帳を交付できた。

〔委員からの意見〕

助成制度のPRなど、周知徹底を図るべきである。

農林水産業費

〔委員からの意見〕

環境保全型農業推進事業補助金等の各種補助制度については、補助対象者等に対して、分かりやすくきめ細かな情報提供に努めるべきである。農地利用推進員は、農業担い手等への利用権設定の推進や遊休農地の解消などに努めているが、用地交渉など、1人での作業は非常に負担が大きいことから人員増の検討と、推進員の業務内容について十分な認知がされるよう、制度の周知に努めるべきである。（農業費）

基幹産業であるまぐろ漁業については、日本人従事者が高齢化しており、さらに後継者対策に努めてほしい。（水産業費）



漁港外港から出港するまぐろ漁船（9年ぶりの建造）

商工費

問 いきいきバス・タクシーの利用状況は。

答 運行ルートの見直しを図るなど新しい方式に変更し、広報啓発に努めた結果、いきいきバスは現状で推移し、いきいきタクシーについては着実に利用者が増えてきている。

〔委員からの意見〕

特に土川地区などは高齢者が利用しづらい状況にあることから、高齢者等にも優しい運行ルートになるよう調整に努めてほしい。

土木費

御倉町3号線ほか24路線の道路維持工事費、下塩入線ほか12路線の道路新設改良工事費のほか、麓土地区画整理事業、ウッドタウン住宅建設事業が主なもの。

〔委員からの意見〕

南九州西回り自動車道は、全線開通してこそ利便性が上がり、経済効果が生まれてくることから、今後も鹿児島県高規格幹線道路建設促進協議会等を通して、早期完成をアピールするべきである。

消防費

高規格救急自動車の購入、防災行政無線戸別受信機再整備事業、避難所等表示板設置事業などが主なもの。

問 防火水槽など防災水利の整備状況は。

答 未整備箇所が9カ所あるが、年次的に整備を進めていきたい。

〔委員からの意見〕

火事はいつどこで起こるか分からない。充足率が100%となるように早急な整備に努めてもらいたい。

教育費

串木野小学校などの耐震補強と大規模改修工事のほか、総合体育館建設工事などが主なもの。

問 給食費の未払いの状況は。

答 平成24年度は未納がなく、以前の未払いとなっていた給食費についても完納された。県内19市中、本市のみが完納となっている。

公債費

平成24年度末の未償還元金は、196億9947万2807円で、その内約116億円が後年度交付税措置される見込み。

特別会計等の主な内容

簡易水道事業

歳入は、収入済額が前年度比14.9%の減少。主な要因は、市来中央地区基幹改良事業の起債減

歳出は、市来中央地区基幹改良事業に伴う内門地区の導入管布設工事、農道斉連ヶ段線配水管布設工事などが主なもの。

国民健康保険

国民健康保険税の徴収率は、現年度分95.6%、滞納繰越分11.7%で、前年度より現年度分で0.37ポイント、滞納繰越分で0.57ポイントの増。また、実人員で90人、1890万4130円を不納欠損処分し、滞納繰越額は2億1061万9616円

歳出は、保険給付費、共同事業拠出金、後期高齢者支援金等が主なもので、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、614万7213円

公共下水道事業

歳入は、収入未済額が489万8481円で前年度比7.9%の減少。今後も引き続き未収対策に努める。

歳出は、日出町、恵比須町地区の管渠築造工事と串木野クリーンセンターの維持管理費のほか、公債費が主なもの。

地方卸売市場事業

歳入は、串木野青果株式会社からの施設使用料が主なもの。

歳出は、建設時に借り入れた市債の償還金等が主なもの。

〔委員からの意見〕

年々取引高が減少し、市場の運営が大変厳しい状況なので施設使用料等の改定も検討してほしい。

介護保険

介護保険料の徴収率は95.4%で、前年度より0.3ポイントの増。滞納繰越額は、245人で2699万4575円

歳出は、保険給付費が主なもので、歳

入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、6746万9380円

国民宿舎

歳入は、繰入金のほか、吹上浜荘、市来ふれあい温泉センターからの指定管理者納付金が主なもの。

歳出は、さのさ荘の便器取替や高圧受電設備修繕等の修繕料、吹上浜荘玄関前の車寄屋根改修工事等に係る工事請負費や公債費が主なもの。



玄関前車寄屋根が改修された吹上浜荘

戸崎地区漁業集落排水事業

歳入は、下水道使用料と一般会計繰入金で、歳出の主なものは、処理場の維持管理経費と公債費

療育事業

年間利用者件数は1935件、前年度比134件、7.4%の増で、平成24年度末の登録者数は、22人

後期高齢者医療

歳入は、後期高齢者医療保険料と低所得者に対する政令減税補てん分の保険基盤安定繰入金が主なもの。

歳出は、後期高齢者医療広域連合への納付金が主なもの。

水道事業

水道事業収益は、前年度比367万9055円の減。要因は、最近の節水傾向による一般家庭、企業の使用水量の減

主な建設事業は、芋之原配水池の築造や配管工事、麓土地区画整理事業に伴う配水管布設と布設替工事など。

住宅リフォーム補助金3000万円を追加補正 当初見込みを大きく上回る

平成 25 年第3回定例会（9月議会）を、8月26日から9月30日までの36日間の会期で開き、決算関係のほか地方税法の改正に伴う市税条例と国民健康保険条例の一部改正、子ども・子育て会議条例の制定、総合運動公園体育施設条例の制定、一般会計補正予算など14議案を可決しました。

一般会計補正予算は、7億5995万円を追加し、歳入歳出予算の総額がそれぞれ163億8115万円となりました。今回の補正の主な内容は、市道海瀬坂下線や市道袴田2号線などの道路改良事業費のほか、住宅リフォーム事業補助金の追加や市内事業所等の防災無線戸別受信機の整備費、パークゴルフ場の駐車場整備費、薩摩藩英国留学生記念館の交付金（特別枠）を含む地域振興推進事業費の追加などです。また、教育予算の拡充についての請願を全会一致で採択し、関連する意見書を関係行政庁に提出しました。

総務委員会

薩摩藩英国留学生記念館 県から8800万円の特別枠交付金

主な内容

市税条例の一部改正

地方税法の一部改正の法律等が公布されたことに伴うもの。

1. 個人住民税の公的年金からの特別徴収制度の見直し

①年金所得者が、賦課期日（1月1日）以降に市外に転出した場合、これまでは普通徴収（納付書による納付）に変更されていたものを、平成28年10月以降は特別徴収（年金からの天引き）が継続される。

②仮徴収と本徴収の徴収額のばらつきを避けるために、仮徴収税額を前年度の年税額の2分の1相当額にして、それを期割することで、年間の徴収額の平準化を図る。

2. 金融所得課税の一体化

①これまで主に上場株式間だけの損益通算であったものを、公社債までに拡大して損益が通算できる。

②金融商品によって源泉分離や申告分離など課税の方式がバラバラであったものを損益通算して申告分離課税方式に均衡化する。

※平成29年度の市県民税から適用

消防ポンプ自動車の購入

羽島分団の消防ポンプ自動車の購入契約
契約相手方 鹿児島森田ポンプ
契約金額 1921万円

問 使用年数と性能面で向上した点は。

答 使用年数は21年で、性能面では真空ポンプを2基搭載し、放水量が従前の毎分1520ℓから毎分2660ℓに向上している。また、細かな部分について分団の意向を反映している。



21年間活躍した羽島分団「さちかぜ号」

一般会計補正予算委員会付託分

歳入

1. 電源立地地域対策交付金 824万円
2. 県地域振興推進事業費 9020万円

地域振興推進事業交付金は、県の将来の発展につながるような事業を支援するための特別枠2億円の内8800万円が薩摩藩英国留学生記念館建設事業に交付決定された。

問 特別枠の交付決定があったが、このことをどのように捉えているか。

答 NHKへの大河ドラマの要請なども含め非常にありがたいことだと思っている。大きな観光資源であり、県にとっても重要な文化的財産であると認識しており、今後、記念館のオープンに向けて大きな期待を寄せるとともに気を引き締めて進めていきたい。



薩摩藩英国留学生記念館完成予想図

歳出

1. 財産管理費

需用費 130万円

串木野庁舎の北側駐車場172㎡の舗装等委託料 100万円

郷野原住宅跡地の地積測量図の作成費用で境界確定のための調査

工事請負費 300万円

串木野庁舎の床張替等の改修事業の追加費用

2. 共生協働推進費

修繕料 120万円

照島交流センターの空調設備の取替え、川上交流センターの軒天井修繕および冠岳交流センターの動力ブレーカー修繕の経費

補助金 174万円

潟小路、金山、元町自治公民館の屋根・外壁の補修などに対する補助金

3. 災害対策費 4158万円

防災行政無線戸別受信機900台の追加購入費用で、学校、病院、福祉施設などに設置

問 事業所等への配布の考え方は。

答 5人以上の事業所と公共施設が600カ所程度あり、また、大きな施設については、複数台の設置を希望される所もあり今後調整していく。

原発関連陳情14件

陳情趣旨

川内原子力発電所1、2号機の再稼働に反対するもの、3号機増設の白紙撤回を求めるもの、再生可能エネルギーへの転換を求めるものなど。

審査内容

参考人招致や行政視察を行うなど審査を続けてきました。

平成25年6月議会までの審査の中では「再び福島のような事故が起こったら日本は住めない国になるのではないか、国民世論も原発ゼロの方向に向いていることから採択すべき」という意見や「原発事故が起きた場合、一番の被害を受ける本市の議会が態度を決めきれないのは、市民の生命に関わるということを考えれば不親切ではないか、国の方針を出す前に地方から意見を上げることが重要」という意見などが述べられる一方で、「国民全体としては原発ゼロの方向に舵が取れていると感じるが、原発がなくても夏を乗り越えたという背景には火力発電のフル稼働など、綱渡り的な対応でなんとか乗り切れたという状況も研修した。再生可能エネルギーだけでは電力供給は補えないと感じることから、CO₂の問題も含め、ベストミックスという考え方についての議論も必要」という意見や「一昨年の本市議会で、すでに全会一致の決議

を行なっている。国の方針等を待つて結論を出してもいいのではないか」という意見などが述べられ、結果、継続審査を求める委員が多数であったことから継続して審議してきました。

9月定例会の審査の中では、「今年は記録的猛暑だったが、原発なしでも電力は補えることが実証された年だと思し、自然エネルギーの普及も急速なテンポで進んでいる。今の原発は、使用済み核燃料や汚染水処理の問題などを考えると行き場を失っており、このような状態の中、再稼働を認めるという感覚が理解できない」という意見や「今、原発の全電源が停止しているが、この夏余裕があったという報道もあり、再稼働についてはこれを認めるべきではない。議員の任期切れも視野に入ると結論を出すべきである」という意見が述べられた一方で、「趣旨は分からないわけではないが、国のエネルギー政策が今年中には出されるであろうという報道もあることや隣接市としての交付金の関係、それらを見極めて判断していくべきことであり慎重に審議を深めるべきである」という意見などが述べられました。

採決

賛成多数で採択すべきものと決しました。
※本会議では、採決の結果、不採択となりました。

教育民生委員会

総合体育館建設事業国庫補助金

2億1823万円を追加し総額4億568万円に

主な内容

子ども・子育て会議条例の制定

この会議は、市内の幼稚園や保育所などの利用定員の設定、子ども・子育て支援事業計画の策定や進行管理を審議する。

委員の数は20人以内、構成は、学識経験者、児童福祉団体、PTAなどの児童関

係団体、幼稚園保育所等代表者、学校長、関係行政機関、公募による住民代表を予定している。

総合運動公園体育施設条例の制定

総合体育館の新設により、多目的グラウンド、庭球場、パークゴルフ場の条例を廃止し、新たに総合運動公園内の体育施設条例を制定するほか関係条文の整備を行うもの。

総合体育館の使用料は、県内同等規模の体育館使用料を参考に、料金区分を設定している。



完成した総合体育館

バスケットゴールの購入

総合体育館のバスケットゴール（3対）の購入契約

契約相手方 三幸商事(株)

契約金額 2415万円

問 バスケットゴールの製品名、メーカーを特定した理由は。

答 県や九州バスケットボール協会にも意見を求め、他市の状況等も参考にしながら、国産の製品を選定した。故障やメンテナンスにも迅速な対応ができる。

一般会計補正予算中、委員会付託分

歳入

1. 国庫支出金 2億1823万円

総合体育館建設に対する国庫補助金の追加

2. 総合体育館太陽光発電売電収入(半年分)
245万円

太陽光パネルは全部で780枚あり、発電規模は最大150K W。1 K Wの売電価格は、消費税込みで42円、契約期間は20年

歳出

1. 生福保育所運営費 1273万円
2. 墓地費 500万円

木原墓地の通路ガードパイプ・階段の手すり設置・階段の補修

3. パークゴルフ場駐車場整備 1012万円

問 今の駐車台数では不足が生じているのか。

答 駐車場は、現在約60台分ある。100人以上が参加する大会が年に十数回あり、駐車スペースを確保する必要がある。



パークゴルフ場の駐車場整備箇所

国民健康保険特別会計補正予算

国庫支出金等返還金 498万円
平成24年度精算に基づく返還金

介護保険特別会計補正予算

国庫支出金等返還金 3025万円
平成24年度精算に基づく返還金

後期高齢者医療特別会計補正予算

後期高齢者医療広域連合納付金 51万円

請願第1号 教育予算の拡充について

請願趣旨

我が国はOECD諸国に比べ、1学級当たりの児童生徒数や、教員1人当たりの児童生徒数が多く、1クラスの学級規模を引き

下げる必要があり、教育を受ける機会均等を保障するため、義務教育費国庫負担水準の堅持を求めるもの。

併せて、就学援助制度の拡充や学校設備整備費、教材費、図書費など、国の教育予算拡充を求める意見書の提出を要請されたもの。

審査内容・採決

請願趣旨に賛同する意見が述べられ、全会一致で採択すべきものとなりました。

産業建設委員会

**市道海瀬坂下線、総工費4億5000万円
平成27年秋、完成予定**

主な内容

家畜導入事業基金条例の制定

貸付対象者は、おおむね60歳以上の高齢者であったが、今回の改正により若くして畜産業を営む人にも貸付が可能になる。

問 貸付限度額は。

答 1頭当たり50万円である。

特定公共賃貸住宅条例の一部改正

災害により滅失した住宅に入居していた被災者について、入居しやすい環境を整えるもの。本市の特定公共賃貸住宅は、ウッドタウンの2戸である。

一般会計補正予算中、委員会付託分

1. 林業振興費 2350万円

薩摩川内市の中越パルプ工業が新たに設置する木質バイオマス発電施設に供給する良質なチップを製造する事業者に対する補助金（全額国費）

問 この事業により期待される間伐促進への効果は。

答 発電施設で使用するチップは、スギ・ヒノキ等の間伐材を利用したもので間伐促進も期待できる。

2. 市有林管理費 300万円

野元保安林の不用木伐採等に係る委託料の追加

問 伐採により防風林としての機能が損なわれないか。

答 防風林の機能を低下させることがないように県に意見を求めながら実施していく。

3. 道路新設改良費

工事請負費 1億4140万円

市道海瀬坂下線ほか5路線の道路改良費

問 市道海瀬坂下線改良事業の完成予定と総工費は。

答 完成予定は平成27年秋頃、総工費は約4億5000万円を見込む。



架け替えられる海瀬橋

4. 交通安全施設事業費 300万円

停止線や側道の白線など交通安全施設の修繕料の追加

委員から、通学路の安全対策については万全を期すようにとの意見が述べられた。

5. 住宅管理費 3240万円

浜西住宅の外壁補修に係る修繕料と住宅リフォーム事業補助金3000万円の追加

住宅リフォーム事業補助金は、9月12日現在で当初予算を大きく上回る142件の申し込みがあることと、来年4月に消費税が上がることから駆け込み申請も見込まれる。

国民宿舎特別会計補正予算

吹上浜荘男子浴室天井の維持補修

90万円

問 建物の全体的な老朽化への対応は。

答 建物を最大限有効活用するために、維持補修を行いながら管理していきたい。

議会中継を開始しました

市議会では、市のホームページで本会議（生中継・録画）のインターネット配信を行なっています。また、議会開会中は串木野庁舎（1階鹿銀出張所前）と市来庁舎（1階市民課前）のモニターテレビでも本会議の様態をご覧いただけますのでご利用ください。



● 表紙の写真 ●

10月26日と27日、串木野新港隣接会場において、いちき串木野づくし産業まつり～地かえて祭り～が開催され、市内外から10万5千人の来場者でにぎわいました。同日は、県内のご当地グルメ14品を一堂に集めた「鹿児島うんまかもんグランプリ in いちき串木野」も同時に開催され、訪れた人は各地特産の食材を使った自慢のグルメに舌鼓を打っていました。本市からも「串木野まぐろラーメン」、「まぐろ舵取り丼」、「三大カツボンカレー」が出展し、イベントを盛り上げました。



一般質問

9月10日から12日の本会議で12人の議員が一般質問を行いました。この原稿は、議会会議録をもとに、質問した議員の責任においてまとめたものです。(掲載は通告順)



福田 清宏議員

介護手当の増額

総合的に検討

問 在宅寝たきり者等介護手当の支給について伺う。在宅寝たきり者、または重度認知症者を長期にわたって介護されている方々に対し、親族扶養のご苦勞を思い、その勞をねぎらうために介護手当の額を増額できないか。

答 1人当たりの平均月額介護保険給付費は、在宅介護で約10万円、施設入所で約30万円と大きな差がある。介護手当の増額については、今後の国の施策の動向に注意しながら、総合的に検討したい。

交通安全対策(街灯) 公民館の防犯灯設置で

問 都心平江線を明るく照らすため塩田川の橋に近い街灯を西側に移設し、この街灯と県営住宅交差点の間に街灯の新設はできないか。

答 安全灯施設補助金制度を活用して公民館の防犯灯設置でお願いしたい。

問 串木野西中学校の通学路と野元平江線の交差点付近の道路改修について伺う。

答 塩入橋付近交差点の測量設計予算を計上して進める。

その他の質問

1. 第二次行政改革大綱推進計画(集中改革プラン)の平成24年度実績報告について

①行政改革の成果の達成率が221.43%である。歳入確保として旧庭球場や湊町地区等の未利用市有地の処分による約1億7565万円が含まれるが、達成率の算出にあたっては固定資産が流動資産に変わっただけなので除外すべきと考えるが、いかがか伺う。

2. 予定価格の事前公表と入札率について

3. 防犯ブザーの貸与について など



寺師 和男議員

前床地区の農振地域除外

引き続き研究、要望を続ける

問 前床地区の耕作状況等は。

答 前床地区は全体面積が約20haあり、その内、耕作されている面積は約18haである。耕作者は約200人で、その内認定農業者は3人という現状である。

問 前床地区の開発について、市の計画としてしっかりと位置づけることはできないか。

答 神村学園前駅周辺まちづくり計画においても、この地区は土地改良事業を行なった経緯を踏まえ、優良農地の確保の観点から農業ゾーンとしての土地利用方針としながら、周辺の市街地化状況により区域内の道路拡幅などを検討することになっている。

問 前床地区周辺は、神村学園前駅も開業し、学校や病院、スーパー等もあり利便性に優れた地域である。本市発展のために、この地域には大きな期待が寄せられている。今後、子育て世代や高齢者等の住居区として宅地化が必要と考えるが、農振地域の除外はできないのか。

答 この地区は、将来的な宅地利用化に大きな期待が寄せられており、都市計画の観点から土地利用方針について県関係機関とも協議しているが、農用地区域は都市計画上の区域よりも優先することから、一括して解除し宅地化を促進することは現行制度上かなり困難である。しかしながら農業従事者の高齢化などにより耕作放棄地が見られるのも現状であることから、周辺の状況変化等も確認しながら方策について引き続き研究するとともに、県に対し粘り強く要望を続けていかなければならないと思っている。



原口 政敏議員

硯川下流の改修

来年度から整備を進めたい

問 硯川の神村学園前から上流は改修されているが、下流は改修されておらず、悪臭が漂っている。早急に整備すべきではないか。

答 硯川においては、河川の環境改善を目的に昨年度までに191mの改修工事を実施した。下流180mについても水たまり、悪臭等が発生しないよう来年度から整備を進めたい。

日ノ出橋、市来漁港間の舗装 関係機関と協議して進める

問 日ノ出橋から市来漁港までの道路は、漁業者が活魚の運送に使用するが、凹凸が激しく通行に支障をきたす。舗装はできないか。

答 道路敷が、国有林と県有地となっており、今後、関係機関と協議して進めたい。

大里川堤防の除草

定期的 to 実施

問 雑草が生い茂り、交通事故等が発生している。定期的に草払いすべきではないか。

答 河川愛護月間に合わせ地域の方々と両堤防の草払いをしていただいているが、雑草の繁茂は非常に早く定期的な除草が必要なことからそれ以外の時期は市で作業している。今後も地域の協力もいただきながら通行の妨げにならないように維持管理に努めたい。

大里川の寄り州の除去

河川の整備を県に要望

問 全国各地で、悲惨な洪水等が発生している。特に危険な箇所は、平佐原地区であると思う。早急に寄り州を除去すべきではないか。

答 寄り洲の除去については、県市長会を通じ県に強く要望し、本年度は大里川等6カ所の除去が実施された。川南地区は、ほ場整備の計画とあわせて大里川の拡幅工事の計画が策定されており、整備が図られるよう県に要望する。また、市来中前の寄り州の除去についても実施を県に強く要望していく。



楮山 四夫議員

前床地区の農振解除は

除外要件を満たせない

問 前床地区の農業振興地域の除外要請をして久しいが、その後の経過と今後どのような期待ができるか。市長の判断と県の協議で除外が可能とのことであるがどうか。神村学園前駅の周辺地域開発に合せ農振地域を含め開発計画で除外できると思われるので、市の英知を結集して除外要件をクリアできるよう要請する。

答 前床地区の農業振興地域指定の解除については、これまで県への相談もしてきた。優良農地を生み出すことを目的とした基盤整備事業により整備されているため、除外については国の定めた5つの要件を全て満たす場合のみ認められ、現時点では要件を満たせない。除外できる可能性がある場合は、県と協議したい。

最低耕作面積の引き下げ

実情を考慮し決定

問 農業者としての最低基準面積が本市では3反歩となっているが、最近の農家・農業情勢からして、引き下げることはできないか。

答 下限面積は、農地の売買、贈与、賃貸借等に係る農地法第3条に基づく許可要件の一つである。本来は5反歩のところを、地域の実情に合わない場合は農業委員会の判断で引き下げることができ、本市においては3反歩となっている。毎年見直しを行うこととされており、今後も本市の実情を考慮しながら審議される。

介護認定

介護認定審査会で決定

問 介護保険の認定について不平や不満を聞くが認定手続きについて伺う。

答 申請により介護認定調査員が自宅等を訪問し、身体や認知機能など74項目の聞き取り調査を行う。その際は、より正確になるよう日頃の状況を把握されている家族に同席をお願いしている。調査結果はコンピューターで一次判定し、その後主治医の意見書等をもとに介護認定審査会で要介護度等が決定される。



危険箇所の解消、早目に

要望箇所は早急に対応

中村 敏彦議員

問 平成18年の段階で土砂災害危険箇所243カ所、要整備箇所126カ所で、整備率57%であったが、その後の進捗はどうか。

答 要整備箇所以外でも緊急を要するところは整備しているが、126カ所のうち76カ所が整備され60.3%となっている。

問 平成16年・県調査の6地区以外の調査はなされたか。その結果はどうか。

答 残り10地区について昨年調査され、現在集計中であると聞いている。

問 集計されると危険箇所や要整備箇所がさらに増えて整備率が下がるのではないか。

答 危険箇所は増えると思われるが、要整備箇所は市内全域を対象に調査しているので増えないと判断している。

問 まちづくり協議会や自治会、市民からの要望は優先して対応すべきではないか。

答 早急に対応していく。

空き家対策条例の制定を 解体補助含めて検討

問 昨年の一般質問に「詳細調査」と「条例制定も検討」と答弁されたが進捗状況は。また、市中央の防災・防犯の上から対策が必要な家屋が88戸とのことだったが、再調査の結果は。

答 行政嘱託員による調査の結果921件で、消防で調査した危険家屋は99戸となっている。

問 昨年答弁の「空き家2010戸」が921戸に減った理由は何か。

答 ポイント調査から推計した数字が2010戸であったことやアパート等のカウント方法にもよるが、921戸が実数に近いと判断している。

問 全国的にも空き家の増加が大きな課題となっており、国土交通省は5月に「空き家問題の現状と対策」をまとめ、すでに全国では200余の自治体対策条例を制定し、対策に乗り出している。本市に合った条例検討を。

答 解体補助を含めた対策条例を検討したい。



買い物弱者対策は

さまざまな情報を提供

西中間 義徳議員

問 高齢化が進み、一人暮らしや高齢者などの買い物弱者対策をどのように考えているか。

答 高齢化の進行に伴い、買い物弱者に対する支援は、重要な課題である。市としては支援の一つとしていきいきバスやいきいきタクシーの運行もしている。また、シルバー人材センターでも実施している。

問 買い物弱者を対象にアンケートをとる考えはないか。

答 第6期介護保険事業計画および高齢者福祉計画を作成するためにアンケートを実施する。その結果を踏まえ検討をしていく。

問 空き店舗を利用して買い物支援センターをつくる考えはないか。

答 民間事業所で空き店舗を活用することがあれば支援をしていく。

公立小中学校の空調整備 今後研究していく

問 公立小中学校は特別教室を除いて空調整備がなされていない。普通教室にも空調整備をするべきではないか。

答 普通教室の空調整備には多額の費用が見込まれることから今後研究していく。

問 空調整備が進むまでの間、ミストシャワーを全学校に設置する考えはないか。

答 熱中症対策として効果があると思っている。今後、事例等について情報を収集して研究していく。

災害時対応型自販機の導入は 設置を検討していく

問 公共施設へ、災害時対応型自販機を設置すべきではないか。

答 総合体育館に設置を検討している。薩摩藩英国留学生記念館については、スペースの関係で設置しないが、災害時の飲料水確保は重要なので機会を捉えて設置を検討していく。



工業団地への企業誘致

土地のリース制度を創設

南竹 篤己議員

問 平成25年度末に中小企業基盤整備機構の産業用地業務が終了することに伴い、西薩中核工業団地の未分譲地について、本年度内に市が約6分の1の価格で一括購入し、用地の分譲と管理業務を継承することが発表されたが、購入後の本市の各種優遇措置について変更はあるのか。

答 助成制度の改正を行い、初期投資が少なく企業がより進出しやすい制度としたい。

問 国・県の補助制度の変更はあるのか。

答 従来どおりの要件を満たせば受給でき、変更はない。

問 用途や条件等の変更はあるのか。

答 現在、製造業が中心であるが、これに加えて新エネルギー関連産業、陸上養殖、植物工場を対象にすることを検討している。

問 今後、どのような形で誘致活動を行うのか。

答 土地のリース制度の創設、また立地から一定期間はリース料金を免除するなど、できるだけ安く貸し付けを行うことで企業立地を強力に推進していきたい。

木原墓地の整備 階段補修等、大規模改修を行う

問 市有木原墓地は、昭和33年から建設移転後、五十数年が経過して老朽化が進み、コンクリート等が相当劣化しているが整備計画は。

答 墓地内のガードパイプの設置については年次的な整備を行ってきたが、今回、危険箇所全ての設置する。同時に階段の補修についても行う。火葬場横のトイレの洋式水洗化と隣接する仁王像横の駐車場の舗装については26年度予算で取り組みたい。

問 放置墓に草・雑木が生い茂り、隣の墓に迷惑をかけているが、対処できないか。

答 年1回、市でお盆前には草刈りなどを実施していきたい。



原子力災害対策

本年度中に計画案を策定

東 育代議員

問 実行性のある原子力防災計画が重要ではないかと思うが緊急時情報伝達体制の整備はできているか。

答 防災無線やメディアの活用など複数の伝達手段を確保し迅速な情報提供に努める。

問 緊急被ばく医療措置（ヨウ素剤の使用方法）について、市民が十分理解しているか。

答 広報紙での周知を図るとともに必要に応じ説明会の開催も考えている。

問 避難所における女性・高齢者・障がい者・ペットの同行避難者等への配慮は、十分か。

答 ニーズに配慮した運営と高齢者・障がい者の健康状態の把握に努め、必要に応じ医療機関等での受入についても考慮する。ペットのスペース確保等は、今後検討する。

中学までの医療費助成 検討すべき課題

問 子育て支援の一環として、義務教育終了まで医療費の無料化はできないか。

答 中学校まで無料化した場合、対象者は約2300人で4300万円程度の財源が必要となる。今後、財政状況等を踏まえ前向きに検討する。

障がい児(者)の環境整備 基幹相談支援センターを設置

問 市療育園は、現在の場所で今後も運営を続けていくのか。

答 新たな事業所が開始されるまでは、現施設において療育園機能の充実を図っていく。

問 発達障がいの児童生徒の割合は、6.5%といわれる。小学校入学前に相談できるシステムが必要と思う、支援センターの設置は。

答 基幹相談支援センターを開設し、相談業務や障がい児サービス事業所と連携を図る。

問 重度心身障がい者医療費助成の支払い申請方法を簡素化すべきではないか。

答 自動償還払い方式や窓口無料方式について、県市長会を通して県に要望する。



中里 純人議員

照島公園

環境整備する

問 照島西側地域の整備は。

答 県公安委員会が、平成26年度から計画している照島地区のゾーン30に伴い、市道の整備について検討したい。

問 海沿いの公民館に人口の減少がみられ、高齢化率も高くなっている。運営の困難な公民館の存続、統合についてどう考えるか。

答 公民館同士で協議をしていただくのが基本。

問 照島公園の整備について

(1)神社に至る階段が急で高齢者にはきつい。スロープは設置できないのか。

答 スロープを含め歩行者が利用しやすい通路ができるように手すりの設置など検討する。

(2)先端の東屋までの通路が暗いトンネル状態で倒木が横たわっている。明るく整備できないか。

答 低木や草払いについては、これからも通行に支障のないよう管理をする。

(3)野良猫が多い。地域猫活動の取り組みは。

答 自然公園内であるので県自然保護課等とも協議をしながら、対策を立てていきたい。鹿児島市で実際にされているが、本市において取り組みはない。

タラソテラピー施設

現段階では困難

問 フィッシャリーナ近辺に照島地域活性化の核になるタラソテラピー施設の検討はできないものか。

答 海の効果、海水の効果というのは十分踏まえている。健康づくりにおいてタラソテラピーの効能は評価しているが、多額な予算を必要とするため、現段階では施設建設は難しい。

タラソテラピー：温めた海水プールでの歩行や水中運動により、筋骨格系の改善や生活習慣病の予防に効果がある。



宇都 耕平議員

民生委員の待遇改善

活動しやすい環境を要望

問 崇高な精神のもと、ボランティアで活動されているが、活動内容は。

答 社会福祉の増進のために、地域住民の立場から生活や福祉全般に関する相談、支援活動を行なっている。

問 民生委員選任の依頼に、公民館長は苦慮されているが、状況を分かっているのか。

答 大変ご苦労されている状況は分かっており、担当課としても公民館と連携を取りながら適任者をお願いをしている。

問 待遇の改善は考えられないか。

答 民生委員は、ボランティアとしての活動であることから報酬はなく、活動に必要な交通、通信、研修参加費等が支給されている。県に対し活動費補助金の増額を要望しているが、今後も現状を鑑み待遇の改善は要望していく。

公民館長等の位置づけ

市公連と十分に協議

問 旧市来町では地区公民館長や自治公民館長には委嘱状が交付され、業務にあたられていたが、現状はどうか。

答 行政からのさまざまな依頼事項については、市長名の公文書でお願いしている。

問 公民館長等の責務、権限等の根拠はどこにあるのか。

答 権限については、地域住民の自主的な意思に基づき、市が定めるものではなく、それぞれの組織の規約等に基づくものと考えている。

問 行政嘱託員制度に代えて公民館長等に市から権限を与えることで、自治活動の取り組みが進んでいくのではないか。

答 まちづくり協議会が市内全域に設立されたので、今後、行政嘱託員の業務のあり方も含め、権限・財源の移譲について市公連と十分に協議していきたい。



平石 耕二議員

農林水産業の今後の展開策

農業活性化や所得向上を図る

問 人口1人当たりの市町村民所得が鹿児島市に次ぎ県内2番目に位置づけされた頃があった。現在は9位である。第1次産業の振興を促すことが製造業の発展につながり、地域力が高まると思う。市勢回復のための農林水産業の振興策について、今一度、本市発展の原点を見つめ直し、原点に立ち返ることが大事と思う。今後の展開をどのように考えているか。

答 魅力ある農林水産業を目指して、大消費地に近い有利な地理的条件を活かし、狭い農地の有効利用の促進、沿岸漁業・マクロ漁業の振興、6次産業化、後継者対策など産業活性化や所得向上のためにこれまで実施してきた事業や施策を充実、改善することを粘り強く進めていく。

オリーブ栽培の調査研究 方向性が見えたら支援

問 耕作面積が狭い本市の農業の高収益な農業のあり方を模索するとき、ミカン類に加えてオリーブ栽培を提言したい。オリーブは軽量で高齢者でも栽培が可能であり、価格も安定していて、高値で取引されるオリーブ油に加工されるなど用途も広く人気のある作物である。日置市や南さつま市でも取り組みが始まっている。本市は前面に海があり、南国の太陽とミネラルを含んだ潮風のあたる南向きの斜面が多い。従来の作物に加えてオリーブ栽培と開発の調査研究に取り組んではどうか。

答 本市はミカンを主力とする果樹農家が多く、常に市場動向を見据えて売れる種類への転換を図るなど所得向上に努力されているが、隣接市の状況に関心を持つ方もいるので、今後、JA果樹部会でオリーブ栽培についての取り組みの方向性が見えてきたら支援推進体制をとりたい。



東 勝巳議員

ダイオキシンなぜ高いのか

センターからは出ていない

問 串木野環境センター周辺の土壌ダイオキシン類の測定結果によると環境センター周辺の測定値は全て高い値が出ている。特に高いのは楠地区山林と福蘭地区水田で、えびすヶ丘公園の20倍を超える高さになっているが環境センターから出るダイオキシンはどんな経路でこの検査地点に到達しているのか。

答 串木野環境センターにおいては、最終処分場の排水、要するに川に流す段階において採水をして検査している。その中でダイオキシンは出ていないので川を経由して田んぼに出ることはない。焼却して発生するダイオキシンもセンターの煙突に到達するまでの間にそれを除去する装置があるので煙突からダイオキシン類が出ることはないと考えている。

日田市方式への転換を 自然循環型を活用すべき

問 議員研修で視察した大分県日田市は、生ごみや家畜のふん尿、下水道の汚泥などでバイオマス発電をしている。最終処分は液肥と堆肥に分けて農地に還元、事業費は9億5000万円である。本市でもこうした経験に学んで、川上に新設予定の最終処分場は二十数億掛かるといわれているが、このような日田市方式にすればダイオキシンの不安も、最終処分場に多額の金を使うこともないのではないか。

答 自然環境型という方式を活用すべきだと思う。日田市の生ごみや汚泥を一緒にしてバイオマス発電という画期的な施設の話がされたが、今後いずれの自治体においてもそういう自然環境型、効率のよい自然にやさしい方向性を模索していくべきだと思う。

その他の質問

○川内原発再稼働阻止、自然エネルギーへの転換について

○国保税の引き下げについて など

第3回定例会(9月)の表決結果

1. 全会一致で可決(認定)された議案等

- (1) 平成24年度決算
- ①水道事業会計
 - ②水道事業会計決算による剰余金の処分
特別会計
 - ①簡易水道事業 ②公共下水道事業
 - ③地方卸売市場事業
 - ④戸崎地区漁業集落排水事業 ⑤療育事業
- (2) 補正予算
- ①介護保険特別会計
- (3) 条例
- ①税条例の一部改正
- ②子ども・子育て会議条例の制定
 - ③国民健康保険税条例の一部改正
 - ④家畜導入事業基金条例の制定
 - ⑤特定公共賃貸住宅条例の一部改正
- (4) 請願・意見書
- ①教育予算の拡充について(採択)
 - ②教育予算の拡充を求める意見書
- (5) その他
- ①消防ポンプ自動車の購入
 - ②市道の廃止および認定

2. 賛否が分かれた議案等(○は賛成、●は反対)

(議案名)		(議員氏名)																		下迫田良信
		平石耕二	西中間義徳	宇都隆雄	中村敏彦	南竹篤己	中里純人	枇杷秋信	濱田尚	東育代	西別府治	楮山四夫	竹之内勉	寺師和男	原口政敏	宇都耕平	福田清宏	東勝巳		
決算	一般会計(認定)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●	議長職のために表決に参加しない	
	国民健康保険特別会計(ノ)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●		
	後期高齢者医療特別会計(ノ)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	●		
	介護保険特別会計(ノ)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●		
	国民宿舎特別会計(ノ)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●		
条例他	総合運動公園体育施設条例の制定(可決)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○		
	バスケットゴールの購入(ノ)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●		
補正予算	国民健康保険特別会計(可決)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●		
	後期高齢者医療特別会計(ノ)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	●		
	国民宿舎特別会計(ノ)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●		
	一般会計(ノ)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○		
陳情	川内原発1、2号機の再稼働を認めないことを求める陳情他5件(不採択)	○	●	●	○	●	○	●	●	○	●	●	●	●	●	○	●	○		
	川内原発1号機・2号機の廃炉と3号機増設の白紙撤回を求める意見書提出についての陳情(ノ)	●	●	●	○	●	○	●	●	○	●	●	●	●	●	○	●	○		
	川内原発3号機の増設中止と1・2号機の廃炉を求める陳情(ノ)	●	●	●	○	●	○	●	●	○	●	●	●	●	●	○	●	○		
	原発・原発依存の自治体運営からの撤退を求める陳情(ノ)	●	●	●	○	●	○	●	●	○	●	●	●	●	●	○	●	○		
	川内原発1・2号機の再稼働ならびに3号機の増設中止を求める陳情(ノ)	○	●	●	○	●	○	●	●	○	●	●	●	●	●	○	●	○		
	すべての原発からただちに撤退することを決断し、川内原発1、2号機など原発の再稼働を行わないよう求める意見書を政府に提出することを求める陳情(ノ)	●	●	●	○	●	○	●	●	○	●	●	●	●	●	○	●	○		
	原発からの撤退、再生可能エネルギーへの転換を求める陳情(ノ)	○	●	●	○	●	○	●	●	○	●	●	●	●	●	○	●	○		
	原発から撤退し、再生可能エネルギーを活用した地域づくりを求める陳情(ノ)	○	●	●	○	●	○	●	●	○	●	●	●	●	●	○	●	○		
	電源開発促進税の用途を改め再生可能エネルギー等に活用するよう求める意見書を政府に提出することを求める陳情(ノ)	○	●	●	○	●	○	●	●	○	●	●	●	●	●	○	●	○		

新しい議員が決まりました



宇都 耕平議員



楮山 四夫議員



下迫田 良信議員



大六野 一美議員



竹之内 勉議員



田中 和矢議員



寺師 和男議員



中里 純人議員



中村 敏彦議員



西中間 義徳議員



西別府 治議員



濱田 尚議員



原口 政敏議員



東 育代議員



平石 耕二議員



福田 清宏議員



福田 道代議員



松寄幹夫議員

※左上より50音順に掲載

議会の動き

(平成25年8月～11月)

(8月)

- 6日 栃木県真岡市議会行政視察来訪
- 8日 市町村政研修会(鹿児島市)
- 9日 熊本県菊池市議会行政視察来訪
- 22日 議会運営委員会
- 26日～9月30日 平成25年第3回定例会
- 27日 決算審査特別委員会(現地調査)
- 28日～30日 決算審査特別委員会(書類審査)

(9月)

- 10日 一般質問(～12日 12人)
- 17日 議案質疑
- 18日 教育民生委員会
- 19日 産業建設委員会
- 20日 総務委員会
- 24日 総務委員会
- 26日 議会運営委員会

- 30日 本会議(閉会)、議員全員協議会
第53回議会広報特別委員会

(10月)

- 2日 埼玉県坂戸市議会行政視察来訪
- 9日 愛知県瀬戸市議会行政視察来訪
- 21日 第54回議会広報特別委員会
- 28日 第55回議会広報特別委員会

(11月)

- 6日 栃木県佐野市議会行政視察来訪
- 7日 福井県越前町議会行政視察来訪

議会傍聴にどうぞ
車椅子のまま傍聴できます
次の定例会は
12月3日からの予定です

編集後記

本号が発行される時期には、収穫の秋、イベントの秋などの「秋づくし」が落ち着いているかと思います。また、市長ならびに市議会選挙を経て新しい体制になります。任期2年の広報特別委員会は議会改革の一環として、文字の大きさを10.5ポイントから12ポイントにし、ページの中にできる限り写真を取り入れるなど「親しまれる議会広報」編集に努力してきました。これからも議会へのご意見をお願いし、次期委員会にバトンを渡したいと思います。

(議会広報特別委員一同)

議会広報特別委員会	
委員長	中村 敏彦
副委員長	西中間 義徳
委員	南竹 篤己
〃	枇榔 秋信
〃	濱田 尚
〃	楮山 四夫